

(4) 上伊那地域 ～二つのアルプスに抱かれて輝く上伊那の人・農業・農村～

重点戦略1：新たな農業経営体の育成・確保

目標指標	H22 基準年	H26		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数（単年度）	18人	21人	22人	21人
新たな認定農業者数（累計）	18人	20人	24人	50人

<施策の取組状況>

- 上伊那独自のJAインターン制度、就農準備校及び里親研修などを活用した新規就農者の確保
 - 市町村、JA、普及センターと連携した合同就農相談会を開催（5回、相談者16名）
 - 里親研修を効果的に実施（5名）、青年就農給付金を活用した就農研修（8名（新規3名、継続5名））、JA上伊那の「農業インターン研修（10名）」と連携した新規就農者の就農支援を実施
 - デジタル農活信州を活用した就農情報の発信（3市町村）や市町村単独による新規就農支援公式サイトの作成を支援（1市）。
- 実践塾や各種セミナー等による新規就農者の育成
 - 就農後5年目までの農業者等を対象とした「新規就農実践塾」の開催（4講座、31回、29名）
 - 青年就農給付金を活用し、新規就農者の経営を支援（7市町村44名）
- JAと連携した経営の複合化等を含む農業経営改善の支援
 - 経営分析等によりJAと連携して経営の改善を支援（連携会議12回、支援モデル農家8経営体）
 - 農業委員会と連携した家族経営協定の締結（9戸）、研修会の開催（4回）
- 農地の利用集積による規模拡大の推進
 - 「上伊那ファーマーズの集い」の開催による農業委員の資質向上を支援（1回 200名）
 - 機構集積協力金の活用による担い手への農地集積を支援（2市町、124ha）
- 上伊那地区新規就農促進連絡会議による関係機関との情報交換
 - 市町村など関係機関と連携した連絡会議の開催（2回）



【玉村豊男氏の講演による農業委員の資質向上】

<今後の展開方向>

- 就農相談会等の開催や青年就農給付金の活用による新規就農者等の担い手の確保・育成を推進
- きめ細かな制度周知による認定農業者の再認定促進と新規認定者の確保（30経営体）
- JAと連携した法人化研修会の開催（6回）などによる経営管理能力の高い経営体の育成
- 人・農地プランの推進と農業経営基盤強化促進法市町村基本構想に基づく認定新規就農者の支援（15名）
- 栽培実践と連動した新規就農実践塾の開催（27回）による新規就農者の早期経営確立を支援
- 女性農業者講座の開催による農村女性リーダーの育成（4名）

重点戦略2：集落営農組織の育成・確保

目標指標	H22 基準年	H26		H29 目標年
		計画	実績	
集落営農組織の法人数（累年）	9 組織	20 組織	27 組織	22 組織
経営の複合化等多様な事業展開に取り組む集落営農組織数（累年）	4 組織	10 組織	10 組織	12 組織

<施策の取組状況>

○ 集落営農組織の法人化に向けた支援

- 市町村、JAと連携し、法人化検討委員会や発起人会等において指導・助言を実施（法人移行6組織）
- 集落営農組織の法人化進捗状況について情報共有を図るため経営支援連携会議を開催（12回）

○ 組織の担い手や優れたリーダーの育成

- JAと連携し、集落営農組織のリーダーの資質向上のためのネットワーク研修会を開催（2回）

○ 園芸品目の導入による経営の複合化の推進

- 新規品目栽培試験ほ場の設置（1カ所）と現地検討会（2回）の開催

○ 法人化した組織に対する農産加工や直売等の多様な事業展開の支援

- 法人ごとの課題を把握し、技術指導や新品種の導入等について個別指導を実施（3法人）
- 法人の理事会等における指導・助言（2法人）



【人・農地プラン推進のための地区懇談会の開催】

○ 規模拡大のため、集落での話し合いによる農地の利用集積の推進

- 上伊那人・農地プラン支援チームによる全市町村への指導・助言（8市町村）
- 市町村における合意形成活動への支援（20回）
- 農地中間管理事業を活用した法人への農地集積・集約化を支援（4法人、124ha）〈再掲〉

<今後の展開方向>

- 集落営農組織の法人化に向け進捗状況に応じた指導・助言の実施
- 市町村及びJAと連携し、集落営農組織ネットワークを活用した法人組織の体制検討、基盤強化の推進
- 市町村及びJAと連携し、経営の複合化支援及び対象品目の選定
- 法人設立初年目における組織運営支援（2法人）
- モデル法人による農業経営力向上研修会開催及びICT技術などの知識習得を支援（1法人）



【1村1農場の農事組合法人みやだ設立総会】

重点戦略3：重点推進品目を基幹とした野菜の生産振興

目標指標	H22 基準年	H26		H29 目標年
		計画	実績	
白ねぎの栽培面積	49ha	66ha	64ha	70ha
アスパラガスの栽培面積	70ha	74ha	70ha	75ha
ブロッコリーの栽培面積	69ha	79ha	79ha	80ha

<施策の取組状況>

○ 集落営農組織や農業生産法人など、担い手組織を中心とした白ねぎの面積拡大

- 栽培技術及び品種選定展示ほの設置による法人への作付誘導支援（2か所）
- 関係機関・団体と連携し、研修会（1回）や個別推進により担い手組織及び農業経営体への作付を推進

○ 新植、改植の推進や単収の向上によるアスパラガスの生産拡大

- 共同育苗による新植・改植の推進（1.8ha）と実証拠点ほ場（6ほ場）及び実践ほ場設置（7ほ場）による単収の向上検討
- アスパラガス生産振興大会の開催による生産者の栽培意欲の高揚を喚起（1回）
- 「アスパラニュース」の発行による技術・情報共有化の支援（2回）
- 安定生産のため補助事業を活用した雨よけハウスの導入支援（27棟）



【アスパラガス生産振興大会】

○ 定植機利用によるブロッコリーの省力化と作期の分散

- J Aと連携し、定植機利用による面積拡大と有望品種の試作による作期の分散化を検討（3か所）

○ 重点品目を基幹とし、補完品目、軽量品目、新品目、加工・業務向け野菜等の生産と多元的販売による、総合的な野菜供給産地の推進

- J Aと連携して補完品目であるスイカ（1回）、ニンジン（1回）、パプリカ（1回）等の技術指導会を実施
- 加工・業務用野菜の適正品種の選定や保鮮流通試験の実施を支援（2品目）

<今後の展開方向>

- 単収向上や作型の検討など需要に応えるアスパラガス生産体制の強化
- 白ねぎ、ブロッコリー、スイートコーンなど機械化体系に優れた品種試験ほを設置
- アスパラガス生産振興大会の開催による生産者の機運高揚と産地基盤の強化
- 加工・業務用向け品目の経営モデル指標等の作成支援及び生産安定技術の確立

重点戦略4：花き・果樹・畜産等の生産振興

目標指標	H22 基準年	H26		H29 目標年
		計画	実績	
トルコギキョウの栽培面積（単年）	9ha	9ha	10ha	10ha
かきの栽培面積（単年）	35ha	44ha	45ha	45ha
飼料用イネの栽培面積（単年）	20ha	45ha	73ha	45ha

<施策の取組状況>

○ 新品種の導入によるアルストロメリアの生産拡大

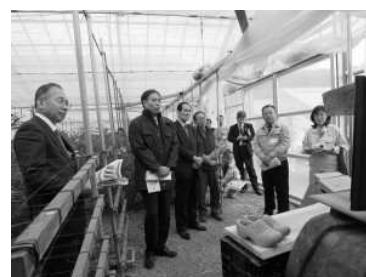
- ウイルス発症症状別要因の特定に加え、新たな課題として「葉先枯れ症状」の追跡調査の実施（2か所）
- 新品種の検討及び新技術の試験導入など産地基盤強化を支援（4カ所）

○ トルコギキョウの秋出荷の生産拡大

- 県単独補助事業で導入した加温設備等を活用して2回転作型の普及に向けた事例調査の実施（4か所）

○ 新植・改植によるりんご新しい化栽培の面積拡大

- 種苗業者及びJAと連携し、フェザー苗の生産を支援（3,000本）
- 果樹経営支援対策事業の活用による改植の実施（7ha）



【阿部知事によるアルストロメリア農家の視察】

○ 遊休農地等を活用したかき・くりの面積拡大

- あんぽ柿の生産拡大を図るため、かきの新植を実施（1.5ha）

○ 高齢化した農業者から新たな担い手に経営の継承が円滑に進むような継承システムの構築

- JAと連携して専任担当者（1名）を配置し、ノウハウの蓄積、園地管理（30a）及びアンケート調査（2回）などを支援

○ 自給飼料生産を行う生産組織・個人の育成と面積拡大

- 水田政策をフル活用し、飼料用稲及び飼料用米の生産技術の向上及び栽培面積拡大を支援（飼料用イネ：73ha、飼料米10ha）
- 市町村、JA等の協力を得て県内で初めて地方事務所間の広域連携による高病原性鳥インフルエンザの防疫演習を実施（1回）

<今後の展開方向>

- アルストロメリアの難防除病害虫防除対策の実践
- トルコギキョウの大苗利用による晩秋期の生産安定
- りんご新しい化栽培用のフェザー苗の安定生産及び苗木の確保
- 市町村、JAと連携した円滑な樹園地継承モデルの確立
- 新たな水田施策の活用による飼料用稲等の生産拡大と耕畜・基盤連携による地域流通体制の整備
- 定期的な防疫演習の実施による家畜伝染病に対する防疫意識の高揚



【飼料用米専用品種栽培比較試験の田植え（箕輪町）】

重点戦略5：地域特産物の生産振興と6次産業化の推進

目標指標	H22 基準年	H26		H29 目標年
		計画	実績	
6次産業化等による新たな商品化数（単年度）	2件	1件	2件	2件
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0件	4件	0件	8件

<施策の取組状況>

○ 農商工連携等による商品開発、販路開拓

- 農業者の所得向上のため上伊那6次産業化推進協議会による6次産業化基礎研修会の開催（1回）
- 地域推進員との連携による国の6次産業化総合化事業計画の策定相談及び認定事業者のフォローアップの実施（16件、17回）

○ 原料農産物の品質向上、生産拡大

- 宮田村の山ぶどう、駒ヶ根市のゴマ、飯島町のトウガラシ・栗、伊那市のアマランサス等について、品質向上や生産拡大のための技術支援の実施
- 「信州ひすいそば」の安定生産技術や経営所得安定対策への加入促進など、需要に応じたそば生産を支援（信州ひすいそばの栽培面積前年比7倍に増加）

○ 商談会等の開催による認知度の向上と販路拡大

- 上伊那農商工マッチング商談会の開催による販路拡大と実需者との交流支援（1回）
- 県内外で開催される商談会等に参加する生産者を支援（2回、9組織）



【上伊那農商工マッチング交流会】

○ 「おいしい信州ふーど（風土）」を始めとする地域特産物のPRとブランド化

- JAと連携し合同庁舎食堂にて地元産きのこによる「きのこカレー」企画を開催（5回）
- 合庁ロビー活用した「おいしい信州ふーど（風土）」のPRを実施（1回）
- 県庁食堂を活用した上伊那農産加工品のPRを実施（1回）

○ 消費拡大のための上伊那食べたい提案隊による地域農産物のメニュー提案

- 食の物語づくりを進めるため上伊那食べたい提案隊による信州の伝統野菜「羽広菜」の紹介冊子を発行（2,000部）

○ 観光産業とタイアップした農産物の販路拡大

- 信州「食」の魅力づくり研修会の開催による観光業者や食品産業等へ地元食材のPRを支援（1回）

<今後の展開方向>

- 6次産業化を希望する農業者の掘り起こしと研修会の開催によるステップアップへの支援
- 地域特産物の機械化や新品種検討など安定生産技術並びに新商品化の支援
- 実需者を対象にした地元農産物のPRやほ場見学会など生産者との交流の場の設置
- 観光産業と連携した食の物語づくり企画の提案

重点戦略6：美しい農村環境と活力ある集落の維持

目標指標	H22 基準年	H26		H29 目標年
		計画	実績	
野生鳥獣侵入防止柵設置延長	161 km	260 km	275 km	280 km
農地・水・環境保全活動組織数	42 組織	46 組織	88 組織	48 組織

＜施策の取組状況＞

- 集落の共同活動等による耕作放棄地発生防止対策の実施
 - 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用した耕作放棄地の解消（2町、0.9ha）
- 上伊那鳥獣被害対策協議会による広域的な野生鳥獣被害防止対策の支援
 - 上伊那野生鳥獣被害対策チーム等の働きかけによる鳥獣被害対策実施隊の全市町村設置
- 侵入防止柵等の設置による野生鳥獣被害防止対策の実施
 - 鳥獣被害対策交付金事業による侵入防止柵の計画的な設置（2市町、10km）
- 野生鳥獣の被害に遭いにくい作物の導入
 - 市町村と連携し、サルによる農作物被害が著しい市町村において被害対策研修会の開催（3回）
- 美しい農村環境を維持するため、地域や集落で取り組む農地・水保全管理支払事業の実施
 - 地域ぐるみで実施する農業水利施設の維持管理活動や地域が主体的に行う小規模な水路等の整備について支援（H26 実施額 360,158千円 88団体(8市町村)）
- 農業水利施設等の長寿命化対策など農業農村整備事業の実施
 - 管内基幹的農業水利施設のうち、水路実施設計：0.5km 実施、機能診断：10.2km 実施
基幹農道のうち、橋梁補修設計：3橋
 - 農業水利施設を活用した小水力発電など再生可能エネルギーの活用普及を支援
（春富地区、美和地区の小水力発電施設建設工事に着手）



【女性対象のサル防止技術講習会】



【春富地区 小水力発電施設建設工事箇所】

＜今後の展開方向＞

- 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用した耕作放棄地の解消と農業生産の再生
- 地域の実情に応じた計画的な侵入防止柵の設置と広域協議会による捕獲体制の整備
- 多面的機能支払交付金の「農地維持支払」、「資源向上支払」を活用し、農業生産活動の維持を支援